

宮崎労働局発表  
平成31年3月29日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

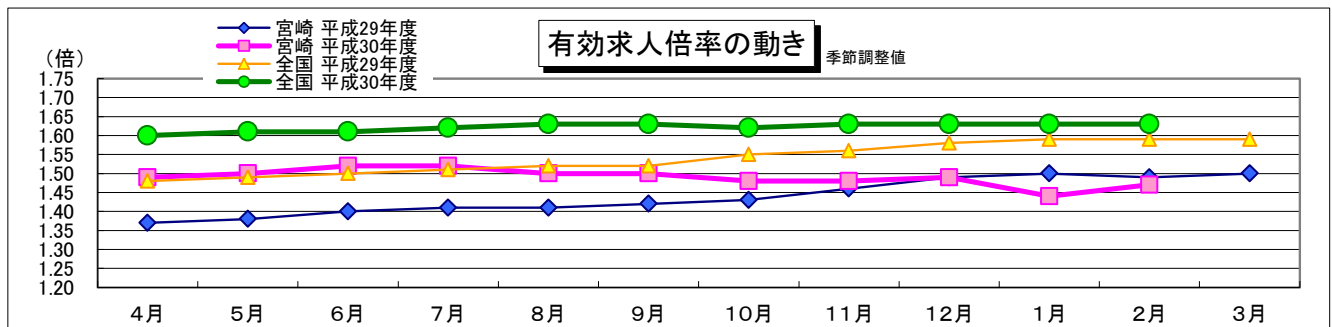
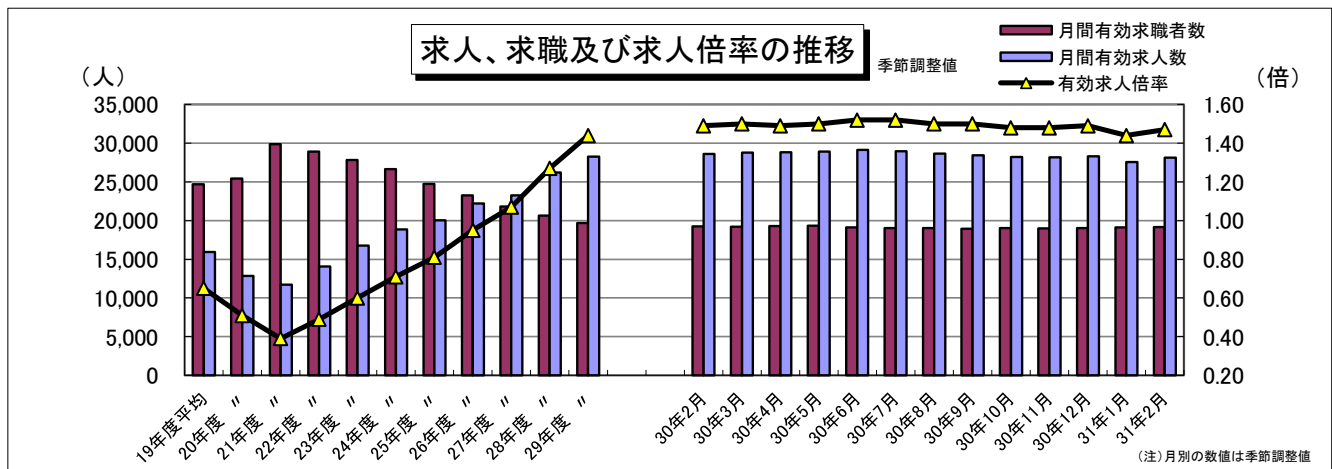
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成31年2月分)

平成31年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍と前月より0.03ポイント上昇。  
有効求人倍率は、44ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.08ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成31年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.47倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で0.4%減(95ヶ月連続)。
- ・【有効求職人数】は、前月比(季節調整値)で2.1%増、前年同月比(原数値)で1.7%減(4ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.5%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)5.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%増加し、有効求職人数(同)は前月比2.1%増加したことから、前月より0.03ポイント上回り**1.47倍**となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.5%(23人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.4%(77人)減少し95ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.8%(66人)増、離職者が7.3%(133人)減、無業者が35.2%(64人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.1%(77人)減となっている。  
一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で5.6%(574人)増加となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で1.7%(504人)の減少で4ヶ月連続となっている。  
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が413人(15.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が235人(39.9%)増、情報通信業が84人(56.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が264人(17.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)が100人(6.5%)減、生活関連サービス業、娯楽業が49人(12.9%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で574人(5.6%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.40	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.49	1.50	1.49	1.50
	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	
全国	平成29年度	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58	1.59	1.59	1.59
	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,951人で0.5%(23人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.8%(66人)増、離職者が7.3%(133人)減、無業者が35.2%(64人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.1%(77人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が9.9%(44人)増、25~34歳が2.3%(19人)減、35~44歳が3.4%(26人)減、45~54歳が3.3%(22人)増、55歳~64歳が4.0%(21人)減、65歳以上が1.9%(3人)減で、全体では0.1%(3人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.7%(21人)増、「事務的職業」が4.5%(57人)増、「販売の職業」が11.5%(41人)減、「サービスの職業」が3.7%(27人)増、「農林漁業の職業」が8.0%(7人)減、「生産工程の職業」が9.3%(41人)減、「輸送・機械運転の職業」が14.4%(29人)減、「建設・採掘の職業」が15.8%(18人)減、「運搬・清掃等の職業」が2.9%(20人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951		52,482
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%	-6.9%	0.6%	-0.5%		-3.0%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,819人で5.6%(574人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が413人(15.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が235人(39.9%)増、情報通信業が84人(56.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が264人(17.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)が100人(6.5%)減、生活関連サービス業、娯楽業が49人(12.9%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で574人(5.6%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819		112,339
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%	-10.5%	-5.4%	5.6%		0.1%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が386件(6.0%)減の6,080件となり、就職件数は78件(3.6%)減の2,096件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント下回って42.3%となった。

うち、パートの紹介件数は220件(10.8%)減の1,823件となり、就職件数は2件(0.3%)減の755件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント上回って48.7%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096		22,950
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%	-11.2%	-12.4%	-3.6%		-4.8%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%		43.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,751人 常用フルタイム有効求職者数 12,166人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成31年4月26日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	31年2月	31年1月	対前月 増減率(差) (%)	30年2月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,595	17,782	—	18,672	▲0.4
季節調整値	* 19,176	* 19,135	0.2	19,252	—
2 新規求職申込件数(件)	4,951	5,249	—	4,974	▲0.5
3 月間有効求人数(人)	28,918	27,901	—	29,422	▲1.7
季節調整値	* 28,141	* 27,554	2.1	28,603	—
4 新規求人数(人)	10,819	11,038	—	10,245	5.6
5 紹介件数(件)	6,080	5,530	/	6,466	▲6.0
6 就職件数(件)	2,096	1,619		2,174	▲3.6
7 就職率(6/2)(%)	42.3	30.8		43.7	▲1.4
8 充足数(件)	2,052	1,544		2,082	▲1.4
9 充足率(8/4)(%)	19.0	14.0		20.3	▲1.3

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年2月	31年1月	前月差 (ポイント)	30年2月
宮崎県	1.47	1.44	0.03	1.49
全国	1.63	1.63	0.00	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	31年2月	31年1月	30年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.65	1.71	1.76	▲0.11
延岡	1.30	1.31	1.14	0.16
日向	1.26	1.22	1.13	0.13
都城	1.95	1.90	1.97	▲0.02
日南	1.19	1.19	1.23	▲0.04
高鍋	1.25	1.22	1.23	0.02
小林	1.53	1.55	1.55	▲0.02
県計	1.56	1.57	1.58	▲0.02

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	31年2月	31年1月	前月差 (ポイント)	30年2月
福岡	1.59	1.58	0.01	1.60
佐賀	1.32	1.33	▲0.01	1.28
長崎	1.23	1.23	0.00	1.24
熊本	1.71	1.67	0.04	1.68
大分	1.55	1.56	▲0.01	1.50
宮崎	1.47	1.44	0.03	1.49
鹿児島	1.32	1.31	0.01	1.27
沖縄	1.21	1.23	▲0.02	1.14

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	31年2月	31年1月	30年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,387	6,184	6,245	2.3
2 新規求職申込件数(件)	1,551	1,678	1,572	▲1.3
3 月間有効求人数 (人)	9,602	9,260	9,825	▲2.3
4 新規求人数 (人)	3,588	3,686	3,479	3.1
5 紹介件数 (件)	1,823	1,595	2,043	▲10.8
6 就職件数 (件)	755	535	757	▲0.3
7 充足数 (件)	723	499	725	▲0.3
8 充足率 (%)	20.2%	13.5%	20.8%	▲0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	31年2月	487	801	747	696	507	152	3,390
	30年2月	443	820	773	674	528	155	3,393
	前年比	9.9%	▲2.3%	▲3.4%	3.3%	▲4.0%	▲1.9%	▲0.1%
在職者	31年2月	160	378	367	320	189	35	1,449
	30年2月	177	367	345	292	169	33	1,383
	前年比	▲9.6%	3.0%	6.4%	9.6%	11.8%	6.1%	4.8%
離職者	31年2月	198	378	366	349	295	109	1,695
	30年2月	210	424	393	363	332	106	1,828
	前年比	▲5.7%	▲10.8%	▲6.9%	▲3.9%	▲11.1%	2.8%	▲7.3%
事業主都合	31年2月	15	52	73	85	70	31	326
	30年2月	9	71	80	105	92	46	403
	前年比	66.7%	▲26.8%	▲8.8%	▲19.0%	▲23.9%	▲32.6%	▲19.1%
自己都合	31年2月	183	322	285	257	197	60	1,304
	30年2月	200	346	303	237	203	49	1,338
	前年比	▲8.5%	▲6.9%	▲5.9%	8.4%	▲3.0%	22.4%	▲2.5%
無業者	31年2月	129	45	14	27	23	8	246
	30年2月	56	29	35	19	27	16	182
	前年比	130.4%	55.2%	▲60.0%	42.1%	▲14.8%	▲50.0%	35.2%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	31年2月	31年1月	30年2月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	323	216	240	34.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	15	9	22.2	
D 建設業	756	724	740	2.2	
E 製造業	981	1,119	900	9.0	
食料品製造業	227	297	273	▲16.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	100	34	38	163.2	
繊維工業	114	50	106	7.5	
木材・木製品製造業	68	96	56	21.4	
家具・装備品製造業	26	15	13	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	3	6	166.7	
印刷・同関連業	22	33	27	▲18.5	
化学工業	20	39	50	▲60.0	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	32	53	49	▲34.7	
ゴム製品製造業	4	11	12	▲66.7	
窯業・土石製品製造業	14	15	22	▲36.4	
鉄鋼業	4	3	7	▲42.9	
非鉄金属製造業	3	0	2	50.0	
金属製品製造業	47	44	33	42.4	
はん用機械器具製造業	64	43	17	276.5	
生産用機械器具製造業	21	33	33	▲36.4	
業務用機械器具製造業	58	25	26	123.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	72	27	122.2	
電気機械器具製造業	23	11	15	53.3	
情報通信機械器具製造業	15	73	41	▲63.4	
輸送用機械器具製造業	23	147	18	27.8	
その他の製造業	20	22	29	▲31.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	2	20	▲30.0	
G 情報通信業	232	313	148	56.8	
H 運輸業、郵便業	480	579	494	▲2.8	
I 卸売業、小売業	1,255	1,439	1,519	▲17.4	
J 金融業、保険業	61	94	66	▲7.6	
K 不動産業、物品賃貸業	110	137	96	14.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	178	172	160	11.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	824	608	589	39.9	
宿泊業	142	120	177	▲19.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	332	321	381	▲12.9	
O 教育、学習支援業	238	192	221	7.7	
P 医療、福祉	3,164	3,180	2,751	15.0	
Q 複合サービス事業	101	58	106	▲4.7	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,446	1,564	1,546	▲6.5	
S.T 公務、その他	313	305	259	20.8	
合 計	10,819	11,038	10,245	5.6	
規 模 別	29人以下	6,739	6,875	6,562	2.7
	30～99人	2,693	2,597	2,519	6.9
	100～299人	991	1,150	833	19.0
	300～499人	240	260	212	13.2
	500～999人	103	115	108	▲4.6
1,000人以上	53	41	11	381.8	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。